

平成24年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 平成24年度航空局関係予算配分方針	1
II. 平成24年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	7

(参考) 復興庁計上予算

1. 平成24年度予算配分総括表	9
2. 事業別概要	10
3. 都道府県別等配分額	11

平成24年4月
国土交通省航空局

I. 平成24年度航空局関係予算配分方針

1. 主要配分方針

○成長戦略の推進：首都圏空港の強化

新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）等に基づき、羽田空港における国際線9万回への増枠に必要な国際線地区の拡充、発着容量44.7万回への増枠に必要なエプロン整備、長距離国際線の輸送能力増強に必要なC滑走路延伸事業等の整備及び成田空港における発着容量30万回への増枠に必要な管制機器の整備等を「日本再生重点化措置」として推進する。

○防災対策・安全対策等の推進

東日本大震災による被災を踏まえ、発生確率が高いとされる大規模地震等の災害に対応するため、空港の耐震化及び空港の津波対策並びに拠点空港における危機管理対策を実施する。

また、航空機の安全運航の確保に不可欠な施設の更新・改良等の事業を推進する。

2. 配分額

航空局計上分	48,144	百万円
直轄	43,235	百万円
補助	4,909	百万円

<通常分>	46,528	百万円
直轄	41,619	百万円
補助	4,909	百万円

<全国防災>	1,616	百万円
直轄	1,616	百万円

(参考)

復興庁計上分	822	百万円
直轄	822	百万円

Ⅱ. 平成24年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直轄			補助			計			備考
	通常分	全国防災		通常分	全国防災		通常分	全国防災		
空港整備事業	43,235	41,619	1,616	4,909	4,909	-	48,144	46,528	1,616	
合計	43,235	41,619	1,616	4,909	4,909	-	48,144	46,528	1,616	

1. 直轄事業には、国が管理する東京国際空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田国際空港等における国が実施する事業が含まれている。
2. 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業及び地方公共団体等が実施する環境対策事業（住宅防音工事補助等）が含まれている。
3. 上記の他に航空路整備事業（19,244百万円）、各種調査費（442百万円）及び業務取扱費（2,976百万円）があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。

Ⅲ. 事業別概要

1. 首都圏空港の整備

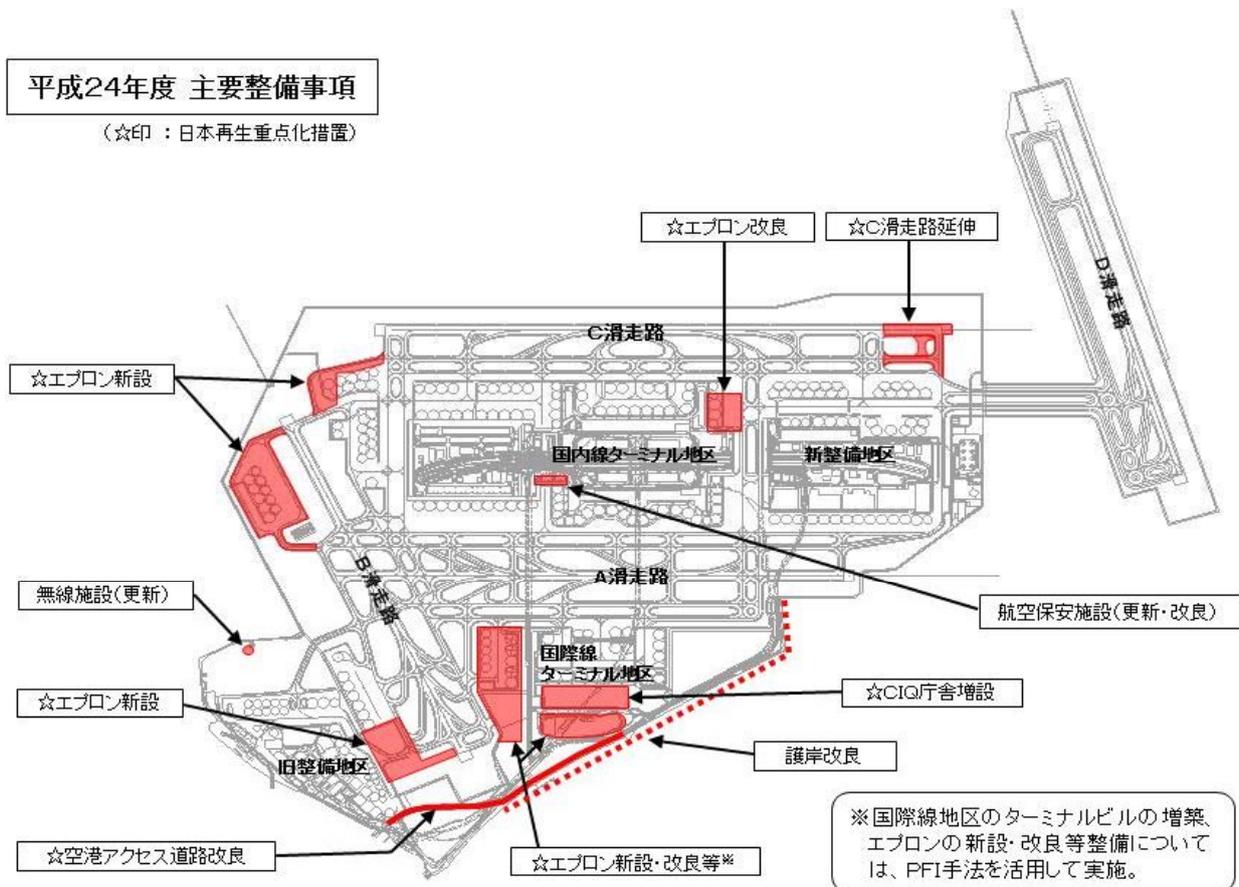
(1) 東京国際空港（羽田）

直轄：事業費 142億円

平成24年度は、国際線地区の拡充やC滑走路延伸事業を進めるほか、エプロンの新設・改良、航空保安施設等の更新・改良、空港アクセス道路改良等を実施します。

平成24年度 主要整備事項

(☆印：日本再生重点化措置)

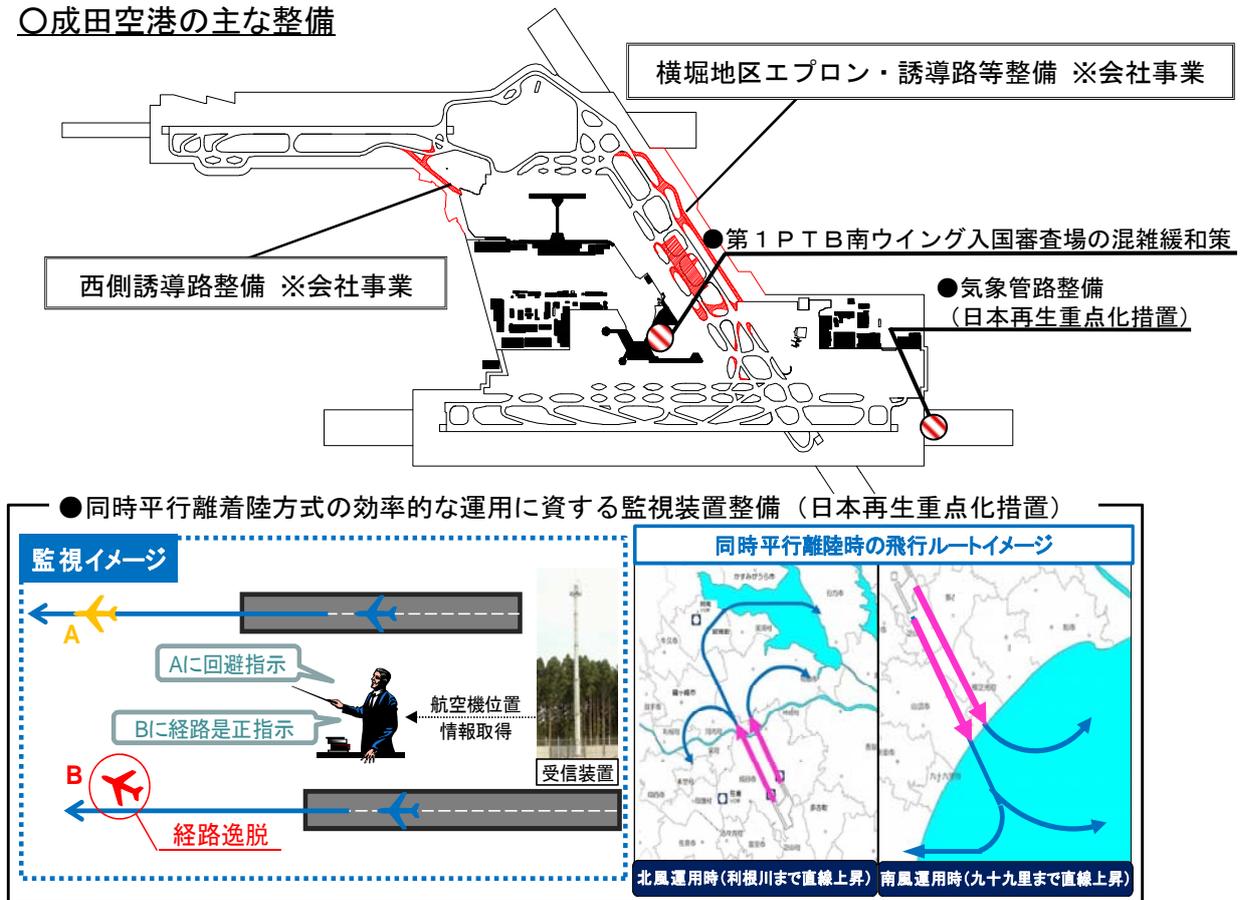


(2) 成田国際空港

直轄：事業費 13億円

平成24年度は、航空機の出発・到着が集中するピーク時間帯の処理能力拡大に向けて、平成23年10月より導入した同時平行離着陸方式の効率的な運用に必要な監視装置の整備とともに、慢性的に混雑している第1PTB南ウイングの入国審査場の緩和策等を実施します。

○成田空港の主な整備



2. 関西国際空港・中部国際空港

直轄：事業費 9億円

関西国際空港・中部国際空港においては、航空保安施設の整備を実施します。また、中部国際空港においては、飛行検査機拠点の羽田空港からの移転に伴う設計を実施します。

3. 一般空港等の整備

直轄及び補助：事業費 187億円

既存空港の施設の機能を保持し、航空機の安全な運航を確保するため、老朽化が進んでいる基本施設（滑走路・誘導路等）、無線施設・航空灯火等の航空保安施設等の更新・改良等を実施します。

その他の空港整備については、集中改革期間（23～25年度）の航空機燃料税の大幅な軽減を踏まえ、出来る限りの経費の縮減を図りつつ、新石垣空港の平成24年度供用に向けた事業を実施します。また、那覇、福岡空港の抜本的な空港能力向上のための滑走路増設に向け、那覇空港については環境影響評価の手続きを引き続き実施するとともに、福岡空港については環境影響評価の手続きに着手します。

<p style="text-align: center;">既存空港の機能保持</p> <p style="text-align: center;">基本施設の更新・改良</p>  <p style="text-align: center;">【誘導路舗装の改良】</p> <p style="text-align: center;">航空保安施設の更新・改良</p>  <p style="text-align: center;">【老朽化した空港監視レーダーの更新】</p>	<p style="text-align: center;">滑走路の延長等</p> <p>○新石垣空港の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：滑走路の移設・延長 (1,500m→2,000m) ・場 所：沖縄県石垣市 ・供用時期：平成24年度予定 
---	---

4. 空港等機能高質化事業

直轄：事業費 30億円

空港後背地域の地域競争力の強化、既存ストックを活用し、空港の機能高質化を実施します。

○旅客の利便性向上等のため、ターミナル地域の改良を実施します。

○岩国飛行場においては、平成24年度の供用に向け、民間航空再開に必要な民航施設の整備を実施します。



岩国飛行場における民間航空の再開は、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機移駐等米軍再編に係る負担を担う地元地方公共団体の要望に配慮することにより、在日米軍基地が周辺住民をはじめ国民の理解と支持の下に安定的に使用されるという意義を有するものであり、本事業を着実に実施するとの政府方針に則り、関係省庁の役割分担（民航施設の整備は国土交通省が主体となって実施。必要な土地の共同使用等に伴う米側との調整は防衛省が主体となって実施。）に基づき、所要の整備を行います。

5. 航空における安全・安心の確保

直轄及び補助：事業費 63億円

(うち全国防災 直轄：16億円)

地震等被災時に緊急輸送の拠点となるとともに、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる航空輸送上重要な空港等について、必要な管制機能を確保するための庁舎等及び最低限必要となる基本施設等の耐震化等を行います。

また、ヒューマンエラーを予防するため、滑走路占有状態等を管制官やパイロットへ視覚的に表示・伝達するシステムの整備等を行います。

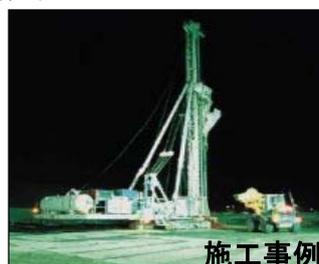
空港の耐震化等(全国防災含む)

- ・航空管制機能の停止を防ぐとともに空港の管理機能を確保



庁舎・管制塔の倒壊防止

- ・最低限必要となる基本施設等の耐震化を実施

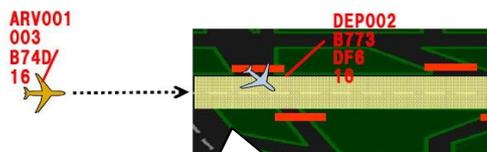


施工事例

基本施設の液状化対策

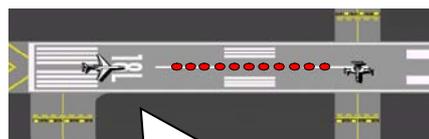
滑走路誤進入対策

【滑走路占有監視支援機能】



着陸機接近中に、航空機が滑走路に進入した場合に、管制官へ注意喚起

【滑走路状態表示灯】



前方に滑走路横断機があり、離陸できない状態であることを灯火点灯によりパイロットへ伝達

※津波対策事業

上記の配分対象事業の他に、調査費として津波対策事業がある。

沿岸部に位置し、津波襲来リスクがあると考えられる空港において、津波襲来時の旅客等の人命保護や、緊急物資輸送拠点機能の確保のための検討を行います。

6. 空港周辺整備の促進

直轄及び補助：事業費 36億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、学校・住宅等の防音工事、移転補償等、緩衝緑地帯の整備を推進し、航空機騒音による障害の防止・軽減、生活環境の改善を進めます。

IV. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業		対前年 度倍率	備考（空港等名）	箇所 数	
	通常分	全国防災				
東京航空局 （管内）	24,359	23,085	1,274	1.235	国管理空港 東京国際空港ほか（環境分含む）	8
					会社管理空港 成田国際空港	1
					特定地方管理空港 秋田空港ほか	4
					地方管理空港 青森空港ほか	11
					共用空港 札幌飛行場	1
					その他の空港	-
大阪航空局 （管内）	18,876	18,534	342	0.868	国管理空港 大阪国際空港ほか（環境分含む）	18
					会社管理空港 中部国際空港、関西国際空港	2
					特定地方管理空港 山口宇部空港	1
					地方管理空港 富山空港ほか	22
					共用空港 小松飛行場ほか	3
					その他の空港 八尾空港、名古屋飛行場	2
合 計	43,235	41,619	1,616	1.043		73

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業		対前年 度倍率	備考（空港等名）	箇所 数	
	通常分	全国防災				
北海道	250	250	-	0.226	旭川空港、女満別空港、函館空港（環境分）	3
青森	5	5	-	皆増	青森空港	1
秋田	27	27	-	皆増	秋田空港	1
岩手	-	-	-	-		
山形	5	5	-	0.106	庄内空港	1
宮城	-	-	-	-		
福島	-	-	-	-		
茨城	-	-	-	-		
栃木	-	-	-	-		
群馬	-	-	-	-		
埼玉	-	-	-	-		
千葉	-	-	-	-		
東京	33	33	-	0.971	東京国際空港（環境分）	1
神奈川	-	-	-	-		
山梨	-	-	-	-		
長野	165	165	-	1.031	松本空港	1

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業		対前年 度倍率	備考（空港等名）	箇所 数	
	通常分	全国防災				
新潟	176	176	-	2.933	佐渡空港、新潟空港（環境分）	2
富山	25	25	-	皆増	富山空港	1
石川	-	-	-	-		
岐阜	-	-	-	-		
静岡	-	-	-	皆減		
愛知	-	-	-	-		
三重	-	-	-	-		
福井	-	-	-	-		
滋賀	-	-	-	-		
京都	-	-	-	-		
大阪	156	156	-	0.125	大阪国際空港（環境分）	1
兵庫	75	75	-	0.311	大阪国際空港（環境分）	1
奈良	-	-	-	-		
和歌山	135	135	-	1.286	南紀白浜空港	1
鳥取	-	-	-	皆減		
島根	-	-	-	皆減		
岡山	-	-	-	-		
広島	-	-	-	-		
山口	-	-	-	皆減		
徳島	-	-	-	-		
愛媛	70	70	-	3.182	松山空港（環境分）	1
香川	-	-	-	-		
高知	76	76	-	5.067	高知空港（環境分）	1
福岡	424	424	-	1.093	福岡空港（環境分）	1
佐賀	-	-	-	-		
長崎	31	31	-	皆増	福江空港	1
熊本	-	-	-	-		
大分	1	1	-	1.000	大分空港（環境分）	1
宮崎	50	50	-	1.250	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	194	194	-	0.486	徳之島空港、鹿児島空港（環境分）	2
沖縄	3,011	3,011	-	1.243	宮古空港、新石垣空港、那覇空港（環境分）	3
合 計	4,909	4,909	-	0.703		25

(参考) 復興庁計上予算の配分について

1. 平成24年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直轄	補助	計	備 考
空港整備事業	822	-	822	
合 計	822	-	822	

- ・ 上記の他に航空路整備事業（137百万円）及び各種調査費（19百万円）があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。

2. 事業別概要

東日本大震災からの復旧・復興対策【復興】

直轄：事業費 8億円

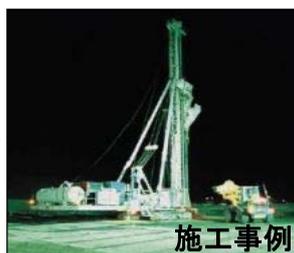
東日本大震災による被災を踏まえ、空港の耐震化を行います。

○耐震対策事業

地震等被災時に緊急輸送の拠点となるとともに、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる空港等について、必要な管制機能を確保するための庁舎、最低限必要となる基本施設の耐震化を行います。



仙台空港における液状化



施工事例

基本施設の液状化対策



庁舎・管制塔の倒壊防止

※津波対策事業

上記の配分対象事業の他に、調査費として津波対策事業がある。

〔 沿岸部に位置し、津波襲来リスクがあると考えられる空港において、津波襲来時の旅客等の人命保護や、緊急物資輸送拠点機能の確保のための検討を行います。 〕

3. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	備考（空港等名）		事業概要
東京航空局 （管内）	822	国管理空港	仙台空港	基本施設耐震対策
		会社管理空港		
		特定地方管理空港		
		地方管理空港		庁舎耐震対策
		共用空港	三沢飛行場	
その他の空港				
大阪航空局 （管内）	—	国管理空港		
		会社管理空港		
		特定地方管理空港		
		地方管理空港		
		共用空港		
その他の空港				
合 計	822			

〔補助事業〕

該当無し